

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044016	宮城県	松島町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		22.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設(公園内、若山の家等)	1	0	0.0%	直営で管理及び運営している保健福祉センター内にあるため、指定管理者を導入するメリットは薄いため。	1	直営で管理及び運営している保健福祉センター内で臨時職員が対応している。	72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	耐用年数を過ぎている公営住宅があり、その対応に自治体が直接対応するため。	0		4.2%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	松島海岸地区にある町営駐車場は、管理人を置かない無料の無人駐車場のため。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	既存の公共施設内の一室としてあるため、施設全体として今後の方向性を検討していくものと考えている。	1	公共施設内に図書室としてあり、管理上直営で運営を行うことが効率がよい。	6.8%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、博物館)	1	0	0.0%	現時点で導入の予定はない。	1	県有形文化財であり、管理運営上、勤務する臨時職員の管理も行うため効率がよい。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点で導入の予定はない。	1	公民館機能は文化会館内にあり、公民館事業は同施設内で実施することもある。そのため、直営で運営の方が効率よい。なお、公民館は文化会館職員と兼任である。	29.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		1	公民館職員との兼任のため。	14.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町福祉行政の拠点としており、直営で管理及び運営すべき施設と考えている。	1	直営で管理及び運営しているため、直営の方が効率がよい。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%